

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 良明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 田中 定行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,439,044	1,368,990	2,914,600
経常利益 (千円)	176,386	111,502	243,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,019	39,103	153,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,517	19,133	204,343
純資産額 (千円)	1,660,102	1,563,413	1,662,928
総資産額 (千円)	2,362,452	2,105,162	2,281,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.99	7.55	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	74.27	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,160	135,325	213,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,039	54,213	71,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,172	45,581	132,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	719,842	722,669	687,139

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.10	2.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるキャデム株式会社が保有するニュートンワークス株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、ニュートンワークス株式会社は持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安を背景とした設備投資の持ち直しの動きは見られたものの、中国の景気悪化による世界連鎖株安等により先行きは不透明な様相で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションシステムで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,368,990千円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益が77,983千円（前年同期比44.4%減）、経常利益は111,502千円（前年同期比36.8%減）となりました。

持分法適用関連会社株式の一部譲渡に伴う投資有価証券売却損24,974千円、法人税、住民税及び事業税55,918千円、法人税等調整額 6,508千円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,103千円（前年同期比67.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

プロダクツ事業

自社の開発製品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER 2015」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努める営業を行っております。3Dプリンタ関連事業では、機器販売と共に造形サービスも行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は288,278千円（前年同期比15.6%減）となり、営業利益は45,944千円（前年同期比48.5%減）となりました。これは3次元CADソフトについては、前期より売上が好調であったものの、2次元CADソフトの売上が苦戦したことによるものであります。また、3Dプリンタについては、個人向け低価格機種の売上が減少しており、今後は法人向けを中心に上位機種の販売に注力します。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かした総合エンジニアリングサービスを行っております。

受託開発案件が下期にずれ込んでいること、及び稼働率の低下に伴い、この事業の売上高は1,069,887千円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は27,297千円（前年同期比40.4%減）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は10,824千円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益は4,741千円（前年同期比9.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加（677,856千円から713,178千円へ）35,322千円、ソフトウェア仮勘定の増加（4,925千円から40,844千円へ）35,919千円、繰延税金資産（固定資産）の増加（8,738千円から32,380千円へ）23,642千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（497,442千円から

418,883千円へ) 78,559千円、預け金の減少(109,067千円から69,139千円へ) 39,927千円、ソフトウェアの減少(98,670千円から69,575千円へ) 29,095千円、投資有価証券の減少(469,539千円から342,529千円へ) 127,010千円等により、前連結会計年度末に比べ176,341千円減少の2,105,162千円となりました。

負債は、未払法人税等の増加(31,846千円から56,858千円へ) 25,012千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(146,394千円から93,777千円へ) 52,616千円、短期借入金の返済30,000千円、その他(流動負債)の減少(117,063千円から91,181千円へ) 25,882千円等により、前連結会計年度末に比べ76,825千円減少の541,749千円となりました。

純資産は、親会社に帰属する四半期純利益の計上39,103千円があったものの、配当金の総額15,533千円、持分法適用関連会社の減少に伴う利益剰余金の減少64,848千円、その他有価証券評価差額金の減少(154,756千円から96,520千円へ) 58,236千円により、前連結会計年度末に比べ99,515千円減少の1,563,413千円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35,530千円増加し当第2四半期連結会計期間末には、722,669千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、135,325千円(前年同期比16.5%増)となりました。

これは主に仕入債務の減少52,668千円、未払消費税等の減少28,638千円等の減少要因があったものの、売上債権の減少78,559千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、54,213千円(前年同期比42.5%増)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入73,800千円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出91,753千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、45,581千円(前年同期比26.0%増)となりました。これは短期借入金の返済による支出30,000千円と配当金の支払い15,581千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,184,140	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,184,140		501,889		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,110	21.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.43
高山 芳之	東京都杉並区	128	2.47
高山 正大	東京都杉並区	118	2.27
高山 允伯	東京都杉並区	78	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	55	1.07
上月 好正	奈良県生駒市	54	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.96
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	45	0.86
計		3,370	65.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,176,800	51,768	
単元未満株式	普通株式1,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,768	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,856	713,178
受取手形及び売掛金	497,442	418,883
有価証券	9,283	9,491
商品及び製品	200	400
仕掛品	7,130	6,856
貯蔵品	7,043	7,406
預け金	109,067	69,139
繰延税金資産	21,287	25,836
その他	24,725	25,986
流動資産合計	1,354,037	1,277,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,301	118,161
土地	189,346	189,346
その他（純額）	4,332	3,591
有形固定資産合計	313,980	311,099
無形固定資産		
ソフトウェア	98,670	69,575
ソフトウェア仮勘定	4,925	40,844
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	106,815	113,639
投資その他の資産		
投資有価証券	469,539	342,529
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	230	200
繰延税金資産	8,738	32,380
その他	36,087	36,059
貸倒引当金	8,623	8,623
投資その他の資産合計	506,670	403,244
固定資産合計	927,466	827,982
資産合計	2,281,503	2,105,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,394	93,777
短期借入金	30,000	-
未払法人税等	31,846	56,858
前受金	78,745	72,480
賞与引当金	46,510	52,404
その他	117,063	91,181
流動負債合計	450,560	366,702
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,997	11,797
退職給付に係る負債	150,930	161,407
繰延税金負債	4,356	-
その他	1,729	1,841
固定負債合計	168,014	175,046
負債合計	618,575	541,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,008,170	966,892
自己株式	1,888	1,888
株主資本合計	1,508,171	1,466,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,756	96,520
その他の包括利益累計額合計	154,756	96,520
純資産合計	1,662,928	1,563,413
負債純資産合計	2,281,503	2,105,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,439,044	1,368,990
売上原価	1,088,512	1,075,354
売上総利益	350,531	293,636
販売費及び一般管理費	210,266	215,652
営業利益	140,265	77,983
営業外収益		
受取利息	283	293
受取配当金	2,697	3,252
固定資産賃貸料	702	702
持分法による投資利益	32,717	29,158
雑収入	836	206
営業外収益合計	37,237	33,612
営業外費用		
支払利息	902	79
貸倒引当金繰入額	125	-
雑損失	88	15
営業外費用合計	1,115	94
経常利益	176,386	111,502
特別利益		
投資有価証券売却益	62	2,291
特別利益合計	62	2,291
特別損失		
投資有価証券売却損	193	25,280
特別損失合計	193	25,280
税金等調整前四半期純利益	176,255	88,513
法人税、住民税及び事業税	55,478	55,918
法人税等調整額	1,757	6,508
法人税等合計	57,235	49,410
四半期純利益	119,019	39,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,019	39,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	119,019	39,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,864	52,398
持分法適用会社に対する持分相当額	367	5,837
その他の包括利益合計	82,497	58,236
四半期包括利益	201,517	19,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,517	19,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,255	88,513
減価償却費	24,042	32,397
のれん償却額	5,192	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,355	800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	767	10,477
賞与引当金の増減額(は減少)	1,575	5,894
受取利息及び受取配当金	2,980	3,241
支払利息	902	167
持分法による投資損益(は益)	32,717	29,158
投資有価証券売却損益(は益)	131	22,988
売上債権の増減額(は増加)	60,210	78,559
たな卸資産の増減額(は増加)	25,218	289
仕入債務の増減額(は減少)	42,095	52,668
未払消費税等の増減額(は減少)	19,822	28,638
その他の資産の増減額(は増加)	4,186	38,807
その他の負債の増減額(は減少)	628	3,461
小計	189,393	161,147
利息及び配当金の受取額	5,995	5,251
利息の支払額	902	167
法人税等の支払額	78,326	30,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,160	135,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	607	420
無形固定資産の取得による支出	35,628	35,867
投資有価証券の取得による支出	3,561	91,753
投資有価証券の売却による収入	1,410	73,800
貸付金の回収による収入	30	30
その他の支出	5,119	113
その他の収入	5,436	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,039	54,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	-	30,000
長期借入金の返済による支出	21,070	-
配当金の支払額	15,102	15,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,172	45,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,947	35,530
現金及び現金同等物の期首残高	677,894	687,139
現金及び現金同等物の期末残高	719,842	722,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、当社の子会社であるキャDEM株式会社が所有するニュートンワークス株式会社の株式一部譲渡に伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	73,682千円	78,753千円
賞与引当金繰入額	6,053千円	5,548千円
退職給付費用	3,423千円	2,258千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	710,745千円	713,178千円
有価証券勘定	9,096千円	9,491千円
現金及び現金同等物	719,842千円	722,669千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	341,682	1,085,753	11,608	1,439,044	1,439,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	341,682	1,085,753	11,680	1,439,044	1,439,044
セグメント利益	89,175	45,834	5,255	140,265	140,265

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	288,278	1,069,887	10,824	1,368,990	1,368,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	288,278	1,069,887	10,824	1,368,990	1,368,990
セグメント利益	45,944	27,297	4,741	77,983	77,983

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,019	39,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,019	39,103
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,896	5,177,896

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。